

2020年度 宇治市決算

コロナ禍でも市民サービス切捨て 負担増を続け 約7億円もの黒字

宇治市の2020年度の決算を審議する、市議会決算特別委員会が11月16日に終了しました。

市は、2018年度より始めた財政健全化推進プランで市民サービスの大幅カットと負担増を続けています。そのため、20年度の歳入歳出は、実質収支で6億6,910万円もの黒字。単年度で1億5356万円もの黒字でした。

新型コロナウイルス感染症で市民の命、暮らし、営業がさらに苦しくなっています。

党議員団は、決算委員会で市民に寄り添い、市民の声に応え、住民福祉の向上のため市政をチェックし、地方自治体の役割を發揮するよう求める論戦を行いました。

コロナ対策は不十分

コロナ関連経費約214億3300万円のうち約196億円が特別低額給付金などの給付金事業費で、残りの約18億円がコロナ対応臨時交付金でした。コロナ対応臨時交付金は、幅広いPCR検査などにも用いることが可能な予算でした。

党議員団は、医療、障がい・介護施設、保育、学校など幅広く頻回な検査を求めましたが、市は検査対象を拡大せず、学校では新規感染者が出ても、クラス、学年など検査対象を広げることもなされませんでした。

交付金のうち約8億円を小中学校のタブレット端末導入関連に支出しましたが、本格的な使用は2022年8月からと遅れています。独自に教員を配置し36人以上の学級を解消するなど予算の使い方を見直す必要があります。

子育て・教育予算・施策の充実を

保育所待機児は、20年4月1日の時点で83人でしたが、民間保育所の定員が10名増えたのみです。市は、実態を反映せず国基準で待機児ゼロだと言い、抜本的な待機児解消の対策を行っていません。育成学級は、菟道第二を改修し1校改善はされましたが、20学級中11学級で定員超過です。

市立小学1、2年生を除き、3～6年生と中学校の348学級のうち105学級で36人以上となって

ワクチン接種業務入札せず 「随意契約」で一者に委託

また、高齢者の健康調査を行いました。回収率が69.1%と見込を下回りました。一人暮らしで認知機能に心配のある方はアンケートの記入・返信も難しいという実態があります。未回答者への訪問なども必要です。

ワクチン接種事業について、緊急性が高いとし2月25日に提案後すぐに採決し補正予算が可決しました。競争入札にかかる時間は充分にありましたが、年度を越えた4月によりやく緊急課長委任案件として旅行業大手のJTBと約1億円で随意契約を結びました。一方で、入札談合事件について、遅延損害金を併せて約4億円の損害賠償債権のうちわずか140万円しか回収できていません。このようなことで公正な行政運営とはいえません。

中学校の半数以上で36人以上 学級 教員増で解消を

います。特に中学校は134学級のうち半数以上の71学級が36人以上です。小学校の学級定員35人では不十分であり、中学校も含めた全学年で少人数となるよう加配教員の活用を見直すとともに、市独自での教員の増員が必要です。

就学援助の認定状況は、小中合わせて2019年度の2,103人から2020年度は2,234人と131人増加しています。

子育て、教育予算の抜本的な増額が必要です。

日本共産党
宇治市議員団

議員団だより 2021年11月28日号
宇治市宇治琵琶33 宇治市役所内
TEL: 0774-22-3141 FAX: 0774-24-7884

ご意見・ご相談の
アンケートフォーム
はこちら →



国民健康保険事業は大幅な見込み違い 高すぎる国保料の引き下げは十分に可能

市の国民健康保険事業特別会計は、18年度から運営主体が京都府に変わりましたが、保険料は市の裁量で決定することは変わりません。

当初予算で歳入が下がる見込みとしていた見込みほど下ならず、約3.9億円と見込んでいた基金繰入が決算では約3,300万円のみでした。結果、当初予算の歳入179億5,900万円から歳出176億8,300万円と2億7,500万円も

特別養護老人ホーム 待機者は230人

特別養護老人ホームの待機者は20年度230人で、10人分の拡充策しかありませんでした。毎年のように待機者が200人を越えています。新設しなければ解消することはできません。また、部屋代、食費などのホテルコストの増加で、利用そのものも困難になっており支援策も検討すべきです。

移動手段確立、防災対策や地域循環の経済対策 安心して暮らせる地域循環型のまちづくりを

病院や買い物など、市域内で移動する市民の足の確保が喫緊の課題となっています。「地域公共交通体系計画」は策定されましたが、具体策は行われていません。デマンドタクシーなど、具体的な施策の導入が必要です。

宇治市では、救急車が7台配置が消防庁の基準で示されていますが、5台しか稼働していません。消防職員は39名不足しています。コロナ禍での消防・救急活動が難しく、時間も要する中、市民の命を守るためには消防力の強化が求められています。

42町内会から延長約17kmの側溝改修整備

大型事業の優先から地元へ事業を回し地域循環の施策を

経済施策は地域循環で充実させることが重要です。しかし、市は太閤堤跡の歴史公園や、産業用地の創設など大型事業ばかりに向いています。

道路改修や河川改修など老朽化したインフラ整備を地元事業者に戻すため、公契約条例の制定が必要です。地元への経済波及効果が高く、他の自治体でも導入されている住宅リフォーム助成

黒字方向への見込み違いとなりました。

党議員団は、20年度の保険料が当初から高いと指摘し、引き下げる条例提案も行っていました。

市は、これまで行っていた一般会計からの財政支援を、財政健全化プランの期間中は休止するとし繰入をやめました。取りやめた繰入れを再開し保険料の引き下げを行い、合わせて18歳以下の均等割り減免など子育て支援にも取り組むべきです。

障がい者への移動支援 タクシーチケット減額は問題

障害者タクシー・ガソリンチケットは、党議員団で長年求めていたガソリンにも使用できるように改善されました。しかし、ひと月1,200円から1,000円に減額されたことは問題です。安心して出掛けられるよう支援の拡充が必要です。

の要望が上がっていましたが、20年度は6町内会2.35km分しか進んでいません。

8月12日からの大雨により、近鉄大久保駅西側の準用河川名木川の護岸が崩落し、部分的に道路と歩道が亡くなりました。河川改修が必要な場所でしたが行われておらず崩落しました。河川改修費の増額が必要です。また、道路改修、排水路改修の維持修繕予算の大幅増額が必要です。党議員団は、財政健全化推進プランでのしわ寄せでこれらの事業費が減額されたことを指摘し、拡充を求めました。

制度は、市民が住み続けられる住宅を維持するためにも実施すべきです。

消費税増税で経営に深刻な影響が出ている中小企業に対しての固定費支援や商店リニューアル助成も有効な対策です。呼び込み誘致型の経済施策から地元支援へシフトし地域循環型の経済構造をつくるべきです。